

明治期外国人への課税問題と地域社会

——清国人陳承文の酒造事件から見る——

趙 国

はじめに

本稿は、旧条約下⁽¹⁾における外国人への課税問題について、一八八五年（明治一八）開港場の新潟で発生した清国人陳承文の酒造事件を中心に、事件の展開・処理過程から検討するものである。いわゆる「治外法権」⁽²⁾下における日本の行政権の行使問題については、衛生・検疫、銃猟、内地旅行など、個別事例に関する研究が行われてきた。⁽³⁾これらの事例分析は、条約の「不平等性」とも深くかわり、各事案をめぐる欧米列強との交渉が中心となっている。

条約条文の規定のない課税も、外国人に適用できないとされ、この点を利用した外国人の有税品の製造販売は当時

から問題視された。⁽⁴⁾有税品の中でも、特に問題となったのが、酒の醸造販売であった。島田三郎は『条約改正論』で、「英人ブラックなる者東京築地の居留地内に日本酒を醸造せんと企て、又清人文承陳^マは新潟の居留地に同様の計画を為し、一時我政府と酒造営業者とを吃驚せしめたり」とし、この問題が「国家の為に羞づべく嘆ずべき事」であったと批判している。⁽⁶⁾

この事例で、英人ブラックと並んで清国人陳承文^マが取り上げられていることに注目したい。欧米とは異なる条約関係下にあった清国人にも、「治外法権」的な解釈・適用がなされた興味深い事例であるからである。しかしながら、陳承文の酒造事件は、これまでの研究でほとんど取り扱われてこなかった。課税問題の一例として紹介されてはいる

ものの、条約改正の研究からは、清国人の事例は副次的な問題とされていたのが一つの原因であろう。⁽⁷⁾ また、事件が起こった新潟は、開港場としての存在感が他の開港場に比べて極めて低かったため、事例研究の対象として注目されてこなかった側面もある。

この事件は『新潟県史』や『新潟市史』でも言及されておらず、ただ『新潟県酒造史』に、当時の関係者の回顧談を基にした簡単な記述が残っている。⁽⁸⁾ それによると、清国人の名義を借りた「内地の奸商」が日本酒を醸造し、「市場は非常な混乱に陥った」が、当地の酒造家山崎又七の工作⁽⁹⁾によって販売禁止の措置が出されたとしている。実際、一八八五年一月二二日の布達を通して、陳承文の醸造酒の売買禁止（甲第二二五号）が実現された。⁽¹⁰⁾ ただし、同書にはこれ以上の詳しい記述はない。なぜ新潟で、清国人が、日本酒の酒造をしていたのか、「内地の奸商」とは誰であつたのかなど、事実関係の不明な点や疑問点が多く残されている。

一方、この事件は、当時の地域社会における酒造家の動向という側面からも注目に値する。増税に対する酒造業者の対応については、一八八二年の酒屋会議⁽¹¹⁾や、初期帝国議會における減税運動⁽¹²⁾を中心に研究が行われていた。この事件は、時期的にこれら二つの減税運動の間に発生し、外国

人の酒造行為という要因も含めており、当該期の酒造家の動向を多角的に検討できる事例である。

本稿では、この事件の実態を解明しつつ、行政権（課税）が清国人にどのように行使されたのかを明らかにしたい。またこの問題をめぐる外交交渉ばかりでなく、利害関係のある地域酒造家の対応にも焦点を当て、「治外法権」下の時代状況を立体的に描き出したい。

一 酒造事件の発生と初期対応

事件当時の酒造税額の推移は、政府の緊縮財政が続く中、清酒一石に付、造石税一元（一八七八年）から二元（一八八〇年）、さらに四円（一八八二年）まで増加していた。⁽¹³⁾ それに伴って国税に酒税が占める割合も、一八七九年の約一二・五%から一八八四年の約二二・六%まで上昇し、地租に次ぐ重要な財源になった。⁽¹⁴⁾ 酒税の増徴は特に中小規模の酒造家を圧迫し、新潟県の場合、近世から営業を引き継いできた「比較的小規模な自家用醸造」が多かったため、この時期を前後にして酒造家の倒産が相次いでいた。⁽¹⁵⁾ 一八八三年に九〇六戸であった酒造家の戸数は、一八九五年には五二〇戸まで減少したのである。⁽¹⁶⁾ 『新潟新聞』⁽¹⁷⁾でも廃業が続く佐州（現佐渡市）羽茂本郷の状況や、没落酒造家の

自殺未遂事件などの記事が確認される。⁽¹⁸⁾ 陳承文の酒造は、後述のように、増税と不景気に苦しんでいる現地の酒造家に、更なる負担を強いたのである。

このような背景を念頭に置きながら、外務省記録と『新潟新聞』の関係記事を中心に、陳承文の酒造事件を再構成してみる。一八八五年三月一日、清国人による日本酒醸造の噂が『新潟新聞』に報じられた。⁽²⁰⁾ 翌日には、噂を裏付けるように、清国人の米酒広告も掲載された。広告は、「清商大同号」の商号名で「米酒」を販売するという内容で、前日の噂の通り販売処は「古町通七番町二八番地」であった。続いて四月二四日には、さらに詳しい情報「支那酒の醸造人」という題名で次のように載せられた。

南蒲原郡上条町にて醸酒を営業とする某は、明治七八年の頃函館廻しの酒のため両度まで失敗し遂に廃業したりしが、其後は種々の業に従事したれと思ふ俟に往ざるものから暫く踪跡を隠し居たるが、本年二月に至り突然加茂町に來たりて廃業酒造家の器械を買取て去り〔中略〕清国商人と計り日本酒を醸造するよし

この記事から、所謂「内地の奸商」としての日本人の姿が浮かび上がる。つまり、元酒造家であった日本人が、営業失敗による廃業以後、清国商人と共に日本酒を醸造するため、酒造用の器具や米を買入れたという内容であった。

このように具体的な情報が新聞紙上に次々と登場する間、当局も実態把握に本格的に着手し始めた。まずは新聞記事の事実確認のため、南蒲原郡加茂町と新潟区で探偵が行われた。

加茂町での探偵により、日本人某は高橋仁太郎という人物であり、同年二月に加茂町小柳宇三郎、三月には上条村長谷川権兵衛を訪問し、酒造器械および米を購入しようとしたことが明らかになった。⁽²¹⁾

一方、新潟区では、清国人陳承文が酒造のため雇入れた日本人に関する探偵が行われた。⁽²²⁾ 探偵によると、雇われた日本人は、南蒲原郡上条村の佐野徳蔵、高橋仁太郎、⁽²³⁾ 佐野才吉の三人であった。彼らは一八八五年二月頃から、月一二円（佐野徳蔵）、六円（外二名）で約定を結び、働き始めたという。⁽²⁴⁾ いずれも今回の酒造には直接に関与せず、下働きや原料・器具の購入などを担当した。実際の酒造は清国人朝寿、魏細姝が中心となり、約六〇石を生産、その半分程度を販売したという。ただし、廉価にもかかわらず、「其酒質甚タ粗悪ナルヲ以テ所謂下等社会ノ飲用ニ供スルノミ」であったため、探偵報告は「敢テ外国人ヲ奇貨トシテ逋税ヲ謀ル如キ景況ハ更ニ無之」と結論付けている。

さらに探偵は、陳承文が酒造販売に着手するまでの背景に関しても調査を進めた。⁽²⁵⁾ この調査で、松川此蔵という人

物が、陳承文に新潟での酒造業を誘ったことが分かる。探偵によると、松川と陳承文は一八八三年頃、横浜で「商談上往来シ頗ル懇意」となり、陳承文が横浜から新潟へ移転した後も、松川は度々陳承文のところに来訪したという。一八八五年一月中旬頃、松川は陳承文と「商法上不景氣ノ談」を交わす中、新潟で「日本酒ヲ醸シ販売スレハ必ス商法ニナルヘシ、足下醸造スルノ意アラハ器具及雇人等ハ相当ノモノ周旋スヘシ」と、酒造業を陳承文に勧めた。陳承文も「曾テ新潟ニ来ルヨリ不景氣言フ可ラサルヲ以テ頗ル苦慮中故忽チ之ヲ賛シ」て、酒造業を始めたのである。

これらの探偵の結果、陳承文の酒造経緯と現況、日本人との係わりの情報が新潟県警察を中心とした当局者に共有された。また、探偵の主眼が、外国人（清国人）の酒造行為がそれ自体よりも、共謀した日本人商人による「逋税」に置かれていたことも窺える。⁽²⁶⁾五月一日、新潟県令代理近藤幸止が、主税局長郷純造への照会で「内国人等逋税ヲ謀リタルモノトハ難認候」としたのも、この事件における問題関心をよく示している。さらに、酒の売り上げも低迷しているとし、事件の推移について楽観的な展望まで見える。清国人の酒造が「到底維持スル能ハザル」ものとしたのである。⁽²⁸⁾

しかしながら、当局の楽観的な状況把握と違って、現地

の酒造家は強い懸念を表した。五月一日の『新潟新聞』は、日本人と共謀した清国商人による「無税」・「廉価」の日本酒販売が、「追々繁昌し為めに港内の酒営業者は大に妨害」を受け、「該営業者一同協議の上、昨日本県へ何か出願」したことを伝えている。⁽²⁹⁾また同月二七日には、清国人の酒造問題を深刻に受けとめ、清国人にも酒造税則を適用すべきだとの同新聞の社説も見られる。⁽³⁰⁾この社説は、清国人の醸造酒が価格の優位から「供給ノ路日ニ増シ盛大へ趣キ頃日ニ至テハ時二百石前後ノ元米ヲ消糜」し、「支那人の店頭常ニ相率ニ市ヲ為シテ」いると伝えている。前述の探偵結果に比べて、記事の酒造量は誇張されているのであるが、不景氣における低価の酒が持つ商品性を窺わせる。実際、清国人の酒造はその後も続けられ、当局の楽観的な展望とは違う方向に事件は展開していった。

二 聞き取り調査の実施

(一) 陳承文への調査

一八八五年六月一日、新潟県より司法・外務両省へ、この事件についての「内外人犯則事件処分」の伺いがあった。⁽³¹⁾これに対し、司法省は同月一日、「何分ノ指令アルマテ刑事ノ手続ヲ見合スヘシ、但シ事実ノ探偵ハ格別ナリト

ス」る指令案を出し、外務省の同意を得た。⁽³²⁾

一方、六月三日には、当時在京中であった新潟県収税長⁽³³⁾渡辺義郎が、大蔵省主税局長に清国人の酒造問題に関する意見書を提出した。渡辺は、この問題が「第一税額ニ影響ヲ及スノミナラス營業者ニ不幸ヲ与ヘ其弊害不尠〔中略〕一日モ等閑ニ付シ難キ一大事件」として「速ニ相当ノ御評議相成度」と主張した。⁽³⁴⁾既述のように、同年は東京において英人ブラツクの酒造事件も発生しており、相次ぐ外国人の酒造行為への対策が求められたのである。

六月二〇日、大蔵省は外務省への照会を通して「将来課税酒類ハ製造セサル様」、イギリス・清国の両国公使と協議することを要請した。⁽³⁵⁾これに対して外務省は二三日、イギリス公使との談判がすでに始まったことを知らせる一方、「新潟県ノ方御差越ノ書類ノミニテハ今以テ充分ノ確証ト難致候て、既ニ夫々同県ヘ相達シ取調ヲ命シ置候」と回答した。⁽³⁶⁾つまり、陳承文の酒造事件については、探偵報告だけでは不十分で、追加的な調査を必要としたのである。ただし、その調査は、前述の司法省との協議からも確認できるように、「刑事ノ手続」ではなく、「事実ノ探偵」という形で行われることになった。

六月二七日、陳承文への聞き取り調査を皮切りに、事件関係者への取調べが行われた。⁽³⁷⁾陳承文の調査は、新潟県収

税属の佐藤恒之助と、新潟県警部の藤井知言が、陳承文の居場所を訪問する形で行われた。調査によると、陳承文は一八八四年六月より新潟に寄留し、古町通七番町で雑貨業を運営していたが、「僅々半ケ年ヲ出テズシテ七三〇余円ノ損失」を受けた。酒造は一八八五年二月中より始め、雑貨業は同年四月に廃業し、その後は酒造に専念したという。ただし、醸造した清酒・濁酒の半分は腐敗してしまい、焼酎に変造することになったので、その後は焼酎だけを酒造した。また、東湊町通四之町に移転した理由について、「雑貨ハ不景氣ニテ見込ナク因テ之レヲ廃シ、物品ハ皆函館ノ居留店ヘ送り、酒造ノミニシタレバ借家ノ狹隘ヲ告クルヲ以テ此酒蔵ヲ借受ケ移転セリ」と、答えている。また、酒造した焼酎は、「函館ノ居留店ヘ送り販売スル」ほか、蔵主田村久三郎などに売り渡したことが調査によって明らかになった。

陳承文に対する聞き取り調査で、まず注目したいのは陳承文の開港場間の移動および物資の流れである。前述の通り、陳承文は新潟に移転する前、横浜で寄留しており、函館にも拠点を置いていた。また函館まで雑貨物品、酒造した酒などを流通させることができるネットワークの存在も窺える。⁽³⁸⁾函館の「居留店」と陳承文との具体的な関係は不明であるが、横浜での居留については、新潟県警察の調査

依頼により神奈川県警察の探偵が行われた⁽³⁹⁾。その結果、陳承文は「曾テ横浜居留地一五一番館二居シコトアリ、其他数箇所へ転住シ、亦タ東京築地二居リシコトアリ」という。新潟に移転する際は、「横浜居留地一九〇番金貸業清国人（〔割注〕陳承文トハ曾テ兄弟同様ノモノナリ）恭泰源ヨリ資本金若干ヲ貸受」けたことも確認される。陳承文が横浜から新潟に移転し、事業を展開するまでは、このような他の清国人の支援・協力が必要であった⁽⁴⁰⁾。

第二に、治外法権に対する認識である。聞き取り調査で、「日本酒ハ有税品ナルカ承知シ居ラル、カ」と調査官員に聞かれた陳承文は、「日本ニテハ酒モ煙草モ只米ヲ除クノ外皆税アリマス能ク承知ナリ支那ニテハ百姓ノ外税ノアルモノナシ」と答えている。傍線の意味は明確ではないが、陳承文は日本の酒税について知っており、その上で、自分自身を日本の行政規則が適用されない「治外法権的な存在」として認識していたことが分かる。また調査報告書を見る限り、陳承文の答えについて、調査官員からの何らかの対応も見当たらない。

治外法権の問題は、調査後における証印拒否からも確認される。つまり、調査内容を確認するため証印を要求したが、陳承文は「国法アリテ彼我ノ商法上ニ付テハ領事之照会ヲ経タル上ニアラサレハ証印難致旨ヲ主張」したのであ

る。報告書では「毫モ隠蔽詐言スル様ノ挙動モ無之〔中略〕単ニ証印ヲ肯セサルノミ」と結論付け、印証拒否を特に問題視していない。しかしながら、問題の軽重はさて置き、清国の「国法」を盾にとつて証印要求を拒否し、調査官員もそれに従わざるを得なかった治外法権的な状況が窺える。

最後に、日本人との関わりである。既述の通り、もともとと雑貨業のため新潟に移転した陳承文が酒造を始めたのは、松川此蔵の勧誘及び斡旋があったからであり、酒造に当つては下働きの日本人の存在も確認される。さらに陳承文の聞き取り調査では、酒蔵の賃貸、酒の原料供給・売買に関与した日本人の名前も言及されている。陳承文の酒造には、清国人同士のネットワークのみではなく、現地における日本人の協力も当然必要であったのである。

（二）日本人の召喚調査

日本人協力者に対する当局の聞き取り調査を通して、協力の具体的な様子を確認し、日本人「奸商」の虚実についても論じたい。調査は、一八八五年七月四日から三日間行われたが、清国人陳承文に対する調査とはいくつか違う点が見える。まず、調査形式として、陳承文の場合は「訪問」調査であったが、日本人協力者の調査は新潟県警察本署で

行われた「召喚」調査であった。ただし召喚調査ではあるが、各調査報告書の冒頭に「行政上」の呼び出しであったことが書いてあり、司法省の指令に従って「刑事」の手続きは見合わせているのが分かる。陳承文の場合、行政上の手続きとはいえ、外国人を「召喚」するのは、外交上の問題が生じる恐れがあったため、訪問調査の形をとることになったと思われる。

また、調査形式の違いにもよるが、調査官員も異なっている。陳承文の調査では、警察官員（警部）だけでなく、

表 日本人に対する聞き取り調査の概要

調査日	調査官*	姓名(年齢)	住所	仕事**
七月四日	吉国祐恒、和田綱紀	高橋仁太郎(五四)	南蒲原郡上条村	(酒造の世話役)
七月四日	吉国祐恒、和田綱紀	佐野才吉(五一)	南蒲原郡上条村若宮町	日雇稼
七月四日	吉国祐恒、和田綱紀	田村久三郎(三七)	新潟区東湊町四ノ丁	無職(酒蔵貸し・小売り)
七月五日	和田綱紀	高橋カク(二七)	中蒲原郡沼垂町	麹営業
七月五日	和田綱紀	阿部小七(三八)	中蒲原郡沼垂町	(酒粕販売)
七月五日	和田綱紀	吉藤音吉(二六)	新潟区雪町	廻船問屋兼酒類受売
七月五日	吉国祐恒	福田イシ(以志)(四七)	新潟区東堀通六番町一二番地	家貸し
七月六日	吉国祐恒	田辺万作(一八)	南蒲原郡井栗村辺	(下働き)
七月六日	吉国祐恒	小原金蔵(二八)	新潟区湊町通四ノ町二〇番地	味噌屋職業并糶営業
七月六日	和田綱紀	高橋六三郎(五一)	南蒲原郡沼垂町	焼酎醸造営業
七月六日	和田綱紀、長谷川喜一	長谷川虎吉(五六)	新潟区秩川岸通二丁目	酒類受売営業

* 吉国祐恒、和田綱紀は警部、長谷川喜一は巡査である。

** 仕事は調査当時の職業に対する回答である。不明な場合は陳承文の酒造に係わった仕事を括弧の中に入れた。

(出典：『陳承文一件』所収の、各人物の聞き取り調査報告書を基に作成)。

新潟県の主税属も同行していたが、日本人の調査は、一人（二人の警部、あるいは警部と巡査の立会という形で行われた。日本商人の「通税」の調査ではなく、陳承文との係わりに関する調査が中心であったからだとも言えよう。その具体的な係わりの様子は、次の通りであった。⁽⁴⁾

まず家屋の賃貸に係わるものを見してみる。陳承文が酒造所を移転する前、雑貨業を開いた古町の家屋は、福田以志が貸したものであるが、福田によると、その家屋はもともと塗師屋の本間直松に賃貸したものであるという。本間は、

「自分モ店ヲ開ケテ置クトモ錢一文ニモナラネハ、清国人ニ貸シ少シナリトモ活計ノ助ケニシタク思ヒタルニ付」、陳承文に転貸したのであった。その後、陳承文の酒造事実を知った福田は「大釜ニテ朝カラ晩迄家ノ内ニテ燃カシテハ家モイタムカラ速ニ立退ク可キ旨厳シク掛合タル」という。福田の立ち退き要求について、陳承文は「少シモ動カス、種々悪口ヲ言ヒ〔中略〕依然トシテ造り方ハ止メサリシ」と、福田は主張していた。しかしながら、結果的に陳承文は移転することになった。その主な目的が本格的な酒造のためであったとはいえ、一方では、このように大家との葛藤も移転の原因として考えられる。

移転した東湊町の酒蔵は、田村久三郎が貸したものであるが、一八八五年三月まで田村自身が酒造営業をしたところでもある。田村は廃業後、酒造仲間として懇意であった高橋仁太郎に共同酒造の提案を受けたが、資本不足で謝絶し、代わりに長谷川虎吉の斡旋によって酒蔵と酒造道具を貸すことになった。⁽⁴²⁾

原料の供給においては高橋カク、阿部小七、吉藤音吉、小原金藏などが関わっていた。高橋は六月七日、一〇日、二三日に清国人へ麴を販売し、阿部は五月一日、二八日、三〇日、六月一日、四日に酒粕を、吉藤は五月二五日、六月六日に同じく酒粕を販売していた。小原の場合、直接清

国人に販売したことはないが、三月一九日に津島市次郎の紹介で、湊町宮城屋⁽⁴³⁾に麴を販売し、その後も三月三日から四月九日まで、九回にわたり糶四石五斗五升を売り渡した。

一方、酒造所で下働きとして雇われた日本人は、米洗い、水汲み、薪割り、酒搾りなどの雑役に携わった。その中、聞き取り調査で召喚されたのは既述の佐野才吉のほか、田辺万作がいる。田辺は高橋仁太郎とは知人であり、高橋に「清国人カ酒造ヲ始メタレハ其手伝ニ行テハ如何」と聞かれ、「両親エモ申聞ケタルニ、目下不景氣ノ際ナレハ高橋ノ勸メノ通りニ従フベシト申スニ付、愈雇ハル、決心セリ」と、雇われた背景を述べている。陳承文の酒造が、不景氣に苦しんでいる現地の酒造家の不満を募らせる一方で、むしろ不景氣の中で職業を提供する逆説的な状況も発生したのである。

最後に、酒の販売に関与した日本人もいた。酒蔵を貸した田村久三郎の場合、「六月上旬ノ頃一ト徳利八合入八本を一合利トシ」、三六〇合利を売り渡した。その際、販売世話の手数料として陳承文より二円を受け取ったという。一方、長谷川虎吉は、高橋仁太郎・松川此蔵と懇意な人物であり、田村の酒蔵賃貸を周旋した以外に、清酒二〇石、焼酎三石を買受けた。その他、高橋六三郎は函館への売渡

しの目的で、五月一〇日に焼酎を購入した。函館への販売には「一〇〇合利〔六合入り一徳利八本〕ノ売込代金八一円位ノ相場ナレハ、運賃及ヒ荷拵台代等ヲ引去ルモ利益ハアル見込」があつたからとし、陳承文の焼酎が、当時の相場より低価で販売されたことが分かる。

これらの日本人の召喚調査で、度々登場するのが「酒造の世話役」であつた高橋仁太郎である。高橋は、自分のネットワークを活用して、酒造所、原料、人夫、酒の販売ルートなどを確保したのである。その際、高橋は陳承文からの給料以外に、口銭も取つていた。例えば、酒粕の売買において、「泰記⁽⁴⁴⁾ヨリ受取シ代金ノ内ヲ粕一〇貫目ニ付、一銭以下ノ口銭」を要求したのである。また、焼酎を買い受けた高橋六三郎は、高橋仁太郎が「五円位ノ月給ニテハ何処ヘモ足ラス口銭ヲ呉レ」と要求していたので、「受渡ノ節、大同号ニ秘シ現金一〇円ヲ遣シタリ」と陳述している。外国人の名義を借りて酒造する「奸商」とは違ふが、高橋仁太郎は陳承文の酒造を実現させ、そこから自分の利益を計つたのである。

(三) 清国の官吏派遣と禁止措置

陳承文及び日本人関係者に対する聞き取り調査が終わり、陳承文の酒造事実が確実に認められた上で、清国との談判

が始まつた。一八八五年七月二八日、外務省取調局長の鳩山和夫が、取調書の漢訳文を備えて清国公使徐承祖と会談に入つた。鳩山は、陳承文の酒造が日本の酒造規則に違反しているとし、酒造販売の禁止を要請した。⁽⁴⁵⁾これに対して八月六日、新潟へ公使属員を派遣し、その官吏の実地調査の上、禁止の処置を取ると、清国公使より回答があつた。⁽⁴⁶⁾

公使属員として新潟に派遣された劉坤は、八月一七日に新潟に着港し、酒造に係つた清国人に対して「日本酒釀造は堅く禁止する旨嚴達」した。⁽⁴⁷⁾八月一九日、劉坤は新潟県庁に出頭し、篠崎県令との面談で、清国人の酒造販売についての禁止措置の旨を通知した。⁽⁴⁸⁾用務を終わらせた劉坤が翌日に横浜に帰り、陳承文の酒造事件は一段落がつくように見えたが、まだ問題は残存していた。

まず、禁止措置はあくまで外交的な交渉を通じて、清国側の権限として行われたという点である。九月五日、今後清国人の酒造販売の事件が発生する場合の対処について、新潟県より外務省へ伺いがあつたが、「直ニ同国領事ヘ照会シ夫々処分」することになった。⁽⁴⁹⁾ただし、当時新潟には清国の領事館が設置されておらず、⁽⁵⁰⁾横浜の領事館が新潟の清国人の管理まで兼ねていたもので、もし同じ事件が再発しても迅速な対応は難しい状況であつた。実際、陳承文の酒造再開の噂は、禁止措置の直後から新聞紙上に取り上げら

れることになる。後述するが、陳承文の酒造行為はその後も続けられ、ようやく事件が終息したのは翌年一月であった。

また、清国人の酒造行為に対する条約上の解釈の差もあった。徐承祖は今回の禁止措置について「両国条約ニ於テ犯則ノ廉モ無之候」と言いながら、あくまでも「交誼ヲ格外ニ固クセシモノ」として行われたことを強調した。⁽⁵¹⁾これに対して井上馨は、清国側の早い処置に「感謝ノ意ヲ表」しながらも、その措置が「条約ノ条款ノ正当ナル解釈」によるものを強調した。つまり、条約上の規定がないものは「日本政府ノ明諾許可セシモノニ限り能ク其効ヲ有スル」との主張であった。⁽⁵²⁾結局、禁止措置は取られたものの、それが条約規定による「正当」なものか、清国の好意によるものかという、両国の異なる主張は平行線のままであった。

三 酒造家の動きと事件の終息

一八八五年八月五日、新潟県の酒造家大集会が、新潟区西堀通七番町浄泉寺で開かれた。集まった酒造家総代は六五名にのぼる。⁽⁵³⁾集会で、発起者総代の原富次郎が、「支那人醸造の企あるに就ては吾吾営業者の困難一方ならず、到底保護を政府に仰くの外なければ此等万端協議の爲め諸君

の来港を企望せしなり」と演説したように、⁽⁵⁴⁾懸案は陳承文の酒造問題であった。集会は翌日も続けられ、請願委員の選抜と、次のような三つの趣旨からなる請願書の作成が行われた。⁽⁵⁵⁾

第一 外国人ニシテ日本酒類ヲ醸造セントスルモノハ日本ノ税則ニ従ハシムルヲ要ス

第二 若シ第一項ノ目的ヲ達セサルノ暁ハ日本政府ヨリ外国政府ニ向テ外人ノ酒類醸造スルヲ禁セシムルノ談判ヲ求ムルコト

第三 右二項ノ目的ヲ達セザレハ減税ヲ求ムルコト

第二の要求に関しては、すでに七月末に酒造禁止を求めたのは八月一七日であったので、集会が開かれた時点では、まだこの情報が得られていなかった可能性も考えられる。ただし、交渉状況に関する情報把握とは別に、請願の最後に減税要求が付けられている点が注目される。第一、第二の要求が現行の酒造税則を前提として出されたのに対し、第三の要求には、酒造税の増額の度に行われた減税運動が、依然として反映されているからである。酒造家の立場からは、外国人の酒造は、国税損失の側面のみならず、酒の価格差による不公平な競争自体が問題視されたのである。この請願書は、その後新潟県の約五百人の酒造業者へも回付

され、同業者の間で問題意識と行動方針が共有された。⁽⁵⁶⁾

酒造家の請願運動が活発に行われる中、劉坤が新潟に到着し、既述の通り酒造禁止の教諭が出された。請願委員の西村伊平は、禁止措置に関する確答を求めて県庁に出頭したが、「懸念すべきに非ず」という口頭確認を得るに止まった。⁽⁵⁷⁾さらに、清国人が「米酒と称する日本酒と同質なるを製造して広く販売せんとする計画中」との噂もあり、酒造家の中には、速やかに指令が出されないなら、もう一度県下酒造家の大会議を開くべきだという声も上がった。⁽⁵⁸⁾

九月八日には、船崎資郎、津端守真、西村伊平の三人が、酒造家総代として県令代理と面談し、禁止指令を再び要求したが、「此事は外交上に関する大事件なれば、公然順序を踐んで外務卿へ稟議せざる可らず」との回答だけを受けた。⁽⁵⁹⁾その後も船崎資郎、西村伊平は、清水越の開道式に参加しに来た内務卿山県有朋との面談を計るなど、請願運動をつづけた。⁽⁶⁰⁾

当局は、陳承文の酒造再開の実態把握に着手しながら、酒造家のこのような動向についても注意を払った。前述の内務卿との面談計画や、大集会の計画と関連して、西村に対する県警の召喚調査が行われたのである。一八八二年を頂点に全国的な酒屋会議は挫折したとはいえ、陳承文の酒造事件を契機に、酒造家の経済的な利益をめぐる集団的な

行動が再発することを意識した対応ともいえよう。

ところで、西村は取調中に、清国人の「再醸造ノ念」を確認するため、「酒買入方他ヨリ手ヲ廻シ為試」、売買の約定書を確保したと、興味深い陳述をする。⁽⁶¹⁾これは、本稿の冒頭で引用した、内部から奸策を立て、それを暴露する手口に他ならない。⁽⁶²⁾県の禁止指令が「外交上に関する大事件」を云々して遅れている中、酒造家自らの苦肉の対応策が用いられたのである。

陳承文が再び酒造販売を企てる明確な証拠が確保されたため、大蔵省は「臨機応当ノ取締致スヘク旨」を新潟県へ内訓した。⁽⁶³⁾外務省も大蔵省よりの通知を受け、「陳承文酒造ノ所為ハ不都合ノ義ニ付、一応本人共へ廃業ノ義説諭致シ、猶聞入レサル節ハ清国領事へ差止方談判可有之候」と、新潟県へ指令を送った。⁽⁶⁴⁾

一月には酒造販売に係わった清国人、日本人に対する聞き取り調査が行われた。⁽⁶⁵⁾特に、前回と同じく酒造の世話役を務めた高橋仁太郎に対し、一月一二日、一三日両日にわたり審問が行われた。その結果、今回の酒造は八月の禁止措置以来、初めての再酒造であり、一〇月三〇日から一月四日まで、約四〇石の生産が完了したことが明らかになった。また、酒を受け取った日本人に対する審問は同月一六日、一七日に行われた。小坂井清吉、坂井一六、西

村伊平が調査を受けたが、前述のように、陳承文の再酒造の証拠を確保するために動いた人々である。審問内容と約定書などの証拠資料が備えられ、清国領事には陳承文の酒造を「厳行禁止」させることを再び要請することになった。⁽⁷²⁾

一方、清国人の造酒売買の差止布達案もようやく検討が始まった。二月七日、新潟県令は内務省・外務省・大蔵省へ次のような布達案について伺いを出した。⁽⁷³⁾

新潟港居留清国人ニ於テ製造蒸溜スル日本酒及模製品
共自今製造販差止候旨、清国理事公署ヨリ通知有之
候条、以来各酒類一切売買不相成候、此旨布達候事

これに対して、同月一日、大蔵卿・外務卿より「清国人ノ下、陳承文等ノ四字ヲ加」へるとの修正案が出された。⁽⁷⁴⁾ 同月一六日の松方正義宛の井上馨の照会によると、「清国人ノ酒造ハ同国理事ヨリ一般ニ禁止シタル義ニハ無之」という。つまり、今回出された布達は、清国人に一律に適用する規則ではなく、陳承文に対する領事の酒造禁止を前提にした上で、日本人を対象とした酒の売買禁止・処罰などが規定されたものであった。⁽⁷⁵⁾

布達の性格に限界はあったが、陳承文の名が明記された禁止指令が出され、この事件は公式に終息を迎える。一八八六年一月一八日、陳承文の酒類・酒造器具の没収・公売処分と、横浜領事館への陳承文の連行などが井上馨に報告

された。⁽⁷⁶⁾ 陳承文の酒類及び器具の公売は、一月一九日に執行された。入札に集まった人は六十余名にのぼり、酒類と酒造器具はそれぞれ田村吉蔵、堀川三六に落札された。⁽⁷⁷⁾ 没収・公売には、劉坤に委託を受けた清国人朱印然、吳丹墀と、外務係川原五等属が立会った。⁽⁷⁸⁾ 日本の行政処分が、清国との合意の上で行われていることを表した、この事件における最後の場面であった。

終わりに

清国人による酒造行為は、陳承文の事例とほぼ同時期に東京、横浜、長崎の各開港・開市場で小規模でありながら引き続き行われた。⁽⁷⁹⁾ 日本は、条約上の明許のない酒造行為について、禁止の立場を堅持した。しかしながら、処罰を伴う独自の行政規則の制定には至らず、事件が発生する度に清国領事と談判の上、処置が取られることになった。

一八八六年一月二六日、日清間の交渉の結果、清国公使より、清国人の酒類煙草等の営業禁止を達する旨の回答があった。⁽⁸⁰⁾ この禁止措置は、日本の要求を実現させたものであるが、逆説的にも清国人に課税できない「治外法権」的状況を前提として成立した結果でもあった。つまり、条約に明文化されていない日本の行政権は外国人におよばな

い、という領事裁判権の拡大解釈が、清国人に対しても同じく適用されたともいえよう。清国との相互平等な条約とはいえ、領事裁判権が認められている以上、清国人に対する行政権の行使は制限される余地を残したのである。ただし、行政権の問題は多岐にわたっており、時代による行政権行使の変動も指摘されているため、今後さらなる検討を必要とする。

一方、陳承文の酒造行為は、「治外法権」の対外的な条件のみならず、酒造家を圧迫する酒造税の増加・松方デフレという対内的な条件によって可能になった。それゆえ、本文で明らかにしたように、陳承文の酒造にかかわった日本人協力者は、「奸商」と言いきれない多様な様相を帯びている。

また、この事件では行政権の侵害に対する利害当事者の集団行動が行われた特徴が見られる。現地の酒造家は、外国人の酒造について当局の取締りを要求しながら、他方では第三の要求として「減税」を主張し、増税政策に対する不満も間接的に表した。さらに陳承文の再酒造に際しては、わざと売買契約を結び、それを証拠として告発する、より積極的な行動もとった。このような酒造家の反発に対応しつつ、「治外法権」にも抵触しない形として行われた措置が、陳承文の醸造酒の売買禁止であったといえよう。

直接的な清国人の酒造禁止は領事の通知を基本としながら、その酒を売買する日本人を禁止・処罰する間接的な方法を通して行政権の行使をはかったのである。

註

(1) ここでは、幕末から明治初期にわたって諸外国と結んだ条約を旧条約とする。

(2) 領事裁判権と治外法権とは様々な定義があり、時代的な意味変動もあるが、ここでは、条約上の規定としての領事裁判権が、単に司法権の領域に止まらず、外国人は日本の行政規則に従う必要はないとする、一般行政の領域まで拡大解釈・適用されるものとして、また当時の史料用語として「治外法権」を使う。それぞれの定義については、森田朋子『開国と治外法権―領事裁判制度の運用とマリア・ルス号事件』吉川弘文館、二〇〇五年、五―一二頁を参照。

(3) 衛生・検疫に関しては、今井庄次「ヘスペリア号事件について」『歴史教育』第一二巻第一号、一九六四年、市川智生「明治初期の伝染病流行と居留地行政」『日本歴史』第七六二号、二〇一一年など、銃鯨については、森田前掲『開国と治外法権―領事裁判制度の運用とマリア・ルス号事件』、内地旅行については、伊藤久子「明治時代の外国人内地旅行問題―内地旅行違反をめぐって」『横浜開港資料館紀要』第一九号、二〇〇一年などを参照。また、条約改正において、これらの行政的諸問題が法権回復へ「跳

躍」する論理構造を分析した、五百旗頭薫『条約改正史―法権回復への展望とナショナリズム』有斐閣、二〇一〇年も参照。

- (4) 例えば福沢諭吉は、治外法権の問題点として「外国の奸商等が我内国の税法を紊る」行為や、「日本品の税の最も高く製作の余り難からざるものを択で窃に之を作り、外国品と偽りて売弘る」ことを批判した。福沢諭吉『通俗外交論』（一八八四年）。引用は『福澤諭吉著作集 第八巻』慶応義塾大学出版会、二〇〇三年、三一九―三二一頁による。

- (5) 陳承文事件と同年に発生した、宮内治左衛門等の酒類小売業者がブラック (Harry J. Black) の名義を借り、その代価としてブラックに販売利益の一部を給与するとし、酒の酒造販売を行った事件。詳しい顛末については、『東京府下築地新栄町ニ於テ宮内治左衛門外数名英吉利国人「ブラック」ト謀リ同氏ノ名義ニテ濁酒釀造禁止一件』（以下『ブラック一件』と略す。外務省記録 JACAR Ref. B1092056100）を参照。

- (6) 島田三郎『条約改正論』（一八八九年）。引用は、明治文化研究会編『明治文化全集 外交編』日本評論新社、一九五六年（初版・一九二八年）、三九四頁による。なお、この事例は戦後の研究においても、「治外法権と外人の圧制」として言及されているが、島田と同じく人名の誤記（文承陳）が見られる。井上清『条約改正』岩波新書、一九五五年、四四―四五頁。

- (7) 一方、開港場の清国人研究では、この事例が簡単に紹介されているが、むしろ清国人の営業行為について「種々の制限的措置が日本側から課せられ」た事例として指摘されている（臼井勝美「横浜居留地の中国人」『横浜市史 第三巻下』横浜市、一九六三年、九〇九頁）。

- (8) 松本春雄『新潟県酒造史』新潟県酒造組合、一九六一年、二八〇頁。

- (9) 具体的には、「山崎方の杜氏を三百円の出資者となし、体よく先方へ加入させて内部でスッカリ奸策を調査して材料を蒐集したところで、これを暴露」（同前）したという。

- (10) 同前。布達の全文は以下の通りである。「新潟港居留清国人陳承文等に於て釀造蒸溜する日本酒、自今釀造販売差止候旨清国理事公署より通知有之候条、以来右酒類一切売買不相成、若し違ふ者は違警罪を以て罰せらるへし、此旨布達候事」（『新潟新聞』一八八五年二月二十四日）。

- (11) 植木枝盛の招集によって行われた酒屋会議は、酒造家の「反税闘争」と「自由民権の政治運動」との結合として評価され、自由民権運動研究から注目されてきた。家永三郎「植木枝盛と酒屋会議」『歴史評論』第八七号、一九五七年。以後、酒造業の再編過程や、酒造家の動向に焦点を当てた研究が進められた。柚木学『酒造りの歴史』雄山閣、二〇〇五年（初版・一九八七年）、山田昭次「明治一〇年代における明治政権と酒造業者の動向―酒屋会議小論」『歴史評論』第一三五号、一九六一年、長倉保「明治一〇年代における酒造業の動向―酒屋会議をめぐって」『歴史

評論』第一二六号、一九六一年など。

- (12) 藤原隆雄「増税と酒造家運動」『近代日本酒造業史』ミネルヴァ書房、一九九九年。

- (13) 柚木前掲『酒造りの歴史』、三三四頁。明治期の酒税法の変遷については、夏目文雄『日本酒税法史 上』創土社、二〇〇〇年も参照。

- (14) 『日本帝国統計年鑑』内閣統計局、一八八九年刊による。

- (15) 新潟県編『新潟県史 通史編六 近代二』新潟県、一九八七年、七六八―七七〇頁。

- (16) 同前、表一三九。

- (17) 『新潟新聞』は一八七七年四月七日に創刊された日刊紙であり、創立当初より啓蒙的性格が強く、民権思想の伝播に先駆けた地域新聞である。購読者数は一八八一年一月二五日現在、二三〇〇人である。初期『新潟新聞』の性格分析については、本間恂一「新潟新聞小論」『日本歴史』第三〇一号、一九七三年を参照。

- (18) 「酒造家の困難」『新潟新聞』一八八五年四月二四日、「喉を貫く」同新聞八月二七日。

- (19) 「新潟居留清国人陳承文日本酒類醸造並販売禁止一件」(以下「陳承文一件」と略す。外務省記録 JACAR Ref. B11092055600)。

- (20) 「清酒醸造」『新潟新聞』一八八五年三月一日。

- (21) 一八八五年四月二八日、岩淵保吉(三条警察署加茂分署詰巡査)より広井清(三条警察署加茂分署長)宛上申書(「陳承文一件」)。

明治期外国人への課税問題と地域社会

- (22) 一八八五年五月一日、林鑄吉(新潟県警察雇)より福留昌親(新潟警察署長警部)宛復命書(「陳承文一件」)。以下の探偵内容は同復命書による。

- (23) 前述と同人物と思われるが、ここでは「農業者」として。後述するが、高橋仁太郎は酒造に係わるあらゆる日本人を陳承文に紹介・斡旋した重要な人物である。

- (24) ただし、給料は同年四月から五円(佐野徳蔵)、三円(外一名)と減少した。

- (25) 林鑄吉より福留昌親宛上申書。日付は不明であるが、前掲の復命書とこの上申書を添付して福留昌親が新潟県令代理近藤幸止に報告したのが五月一日となっている。

- (26) これは、前述のブラックの酒造事件を意識した結果であると思われる。ブラックの酒造事件の探偵顛末書では、日本人が「巧ミニ無税営業ト処罰ヲ遁レン為メニ名ヲ外人ニ借り、己ハ其雇人ニ仮装シ以テ醸造販売」した状況を明らかにしている。柴田勝真「英国人ブラックノ名儀ヲ以テ濁酒醸造販売一件探偵ノ顛末」一八八五年五月二六日(「ブラック一件」)。

- (27) 「秘第四二八号」(「陳承文一件」)。

- (28) 同前。

- (29) 「酒造家の出願」『新潟新聞』一八八五年五月一日。

- (30) 「外人の酒造」『新潟新聞』一八八五年五月二七日。

- (31) 「秘第二八五号」(「陳承文一件」)。

- (32) 一八八五年六月一〇日、山田顕義より井上馨宛「司法省第二八九七号」及び同月一日、井上馨より山田顕義宛

「公第二五号」（『陳承文一件』）。

- (33) 国税徴収の監督、税金の領収を担当した府県の租税局出張所が廃止され、一八八四年七月より収税長及び収税属が置かれた。収税長以下は府県の国税徴収を管掌し、主税局がこれを監督する体制であった（牛米努「国税徴収機構形成史序説」『税務大学校論叢』第三九号、二〇〇二年、二八四～二八六頁）。

(34) 渡辺義郎より郷純造宛上申書（『陳承文一件』）。

(35) 「外受坤第七一号」（『陳承文一件』）。

(36) 井上馨より山県有朋宛「親展第一九号」（『陳承文一件』）。

(37) 「清商の酒造」『新潟新聞』一八八五年六月二十八日。

- (38) 調査書には横浜領事館が発給した執照（証明書）が添付されており、陳承文の原籍が「福建省福州府清県」であることが分かる。一方、一八七九年度の函館清国商人の籍牌資料によると、陳承文と同じ出身地の清国人三人（魏学勤・蕭紅梅・林賢成）と彼らの商号（東和）が確認されている。なお、同商号は一八八六年度の籍牌記録からも確認できるので、東和号と陳承文（大同号）との同郷ネットワークの可能性を示唆している。函館の籍牌資料については、斯波義信「函館華僑関係資料集 E 籍牌、戸口、商号等」『大阪大学文学部紀要』第二二号、一九八三年を参照。
- (39) 一八八五年六月一日、浅守伝介（神奈川県警察本署特務科御用掛）より松本剛吉（神奈川県警部）宛探偵復命書（『陳承文一件』）。

(40) 新潟に移転して雑貨業を営む際には陳承文の弟、陳承武と一緒にであった。また、酒造を始めた頃には魏樹蘭が酒造に係わっており、郭学順は陳承文の聞き取り調査の際に一緒に調査を受けた清国人である。

(41) 以下は、別記のない限り、それぞれの聞き取り調査報告（『陳承文一件』所収）による。

(42) 長谷川の家での会同では、松川此蔵・高橋仁太郎・陳承文なども同席したという。

(43) 宮城屋は松川某、すなわち松川此蔵である。小原は松川の姓のみを覚えていたが、彼の行方について「仙台へ旅行」している噂を聞いたという。松川は、陳承文に酒造を勧誘した肝心の参考人であるが、当時「宮城県仙台へ商用」で不在であったため、結局、松川に対する聞き取り調査は行われなかった。

(44) 陳承文のこと。大同号あるいは泰記号とも呼ばれた。

(45) 「清国商人陳承文郭学順新潟港ニ於テ酒類醸造販売ノ件摘要」（『陳承文一件』）。

(46) 一八八五年八月六日、徐承祖より井上馨宛書簡（『陳承文一件』）。

(47) 「支那人釀酒禁止」『新潟新聞』一八八五年八月二〇日。

(48) 一八八五年八月二〇日、篠崎五郎より井上馨宛「第二五号 清国人酒造販売差止ノ義御届」（『陳承文一件』）。

(49) 一八八五年九月五日、近藤幸止より井上馨宛「第二七号 清国人酒造販売差止後ノ心得方伺」及び同月二十九日、井上馨の「指令案」（『陳承文一件』）。

(50) 新潟港に領事館を設置した国はイギリス・ドイツ・オランダ・アメリカに止まり、これらの国も次々と領事館を閉鎖し、新潟港には一八七九年から一人の領事も駐在しなかった（前掲『新潟県史』、四三五頁）。

(51) 一八八五年九月一二日、徐承祖より井上馨宛書簡（『陳承文一件』）。

(52) 一八八五年九月二〇日、井上馨より徐承祖宛返信（『陳承文一件』）。

(53) 「酒造家大集会」『新潟新聞』一八八五年八月七日。

(54) 同前。

(55) 同前。なお、この事実は東京の新聞紙上にも掲載され、新潟県に限らず、幅広く伝わっていた（『新潟の酒造家』『朝野新聞』一八八五年八月一日、臼井前掲「横浜居留地の中国人」、九〇九頁）。

(56) 「酒屋会議余聞」『新潟新聞』一八八五年八月一日。

(57) 八月六日の大会で、請願委員三名、幹事二名を置くことが決まり、西村は委員兼幹事として選出された（『酒造家大集会』『新潟新聞』一八八五年八月七日）。

(58) 「醸酒禁止に関する伺」『新潟新聞』一八八五年八月二二日、「醸酒禁止の再伺」同新聞 八月二六日。

(59) 「清商の醸酒」『新潟新聞』一八八五年八月二七日。

(60) 「酒造人の危疑」『新潟新聞』一八八五年八月三〇日。

(61) 「酒造営業人」『新潟新聞』一八八五年九月九日。

(62) 同前。

(63) 「酒造営業人惣代」『新潟新聞』一八八五年九月一〇日。

(64) 「酒屋会議」『新潟新聞』一八八五年一〇月九日。

(65) 柚木前掲『酒造りの歴史』、三三七頁。また同書は、挫折の原因として酒造家内部の分裂（完全に没落した酒造家へ「企業型」酒造家の台頭）を提示している（三四六～三四七頁）。

(66) 一八八五年一〇月一二日、樫尾紋治（警部）より三村実（新潟県警部長）宛「手簡ノ写」（『陳承文一件』）。

(67) 注九を参照。ただし、冒頭で言及した中岡の山崎又七と西村伊平との関係は不明である。また、山崎の回顧内容と西村の売買約定の内容とは異なるところも多いが、いずれにしても、陳承文の酒造売買を内部から暴露したのは事実である。

(68) 一八八五年一〇月二六日、松方正義より井上馨宛（『陳承文一件』）。

(69) 一八八五年一〇月二八日、井上馨より篠崎五郎宛（『陳承文一件』）。

(70) 清国人に対する調査の際、陳承文は不在であったため、郭学順だけが調査を受けた。一八八五年十一月四日調査（『陳承文一件』）。

(71) 以下の調査内容は別記のない限り、それぞれの調査報告（『陳承文一件』所収）による。なお、これらの資料は漢文のみが残っており、清国領事宛の添付資料として作成されたものと考えられる。

(72) 一八八五年十二月二二日、新潟県令より井上馨宛「秘第五七一号」の別紙、駐横浜清国領事館宛「照会案」（『陳承

文一件」。「清国理事院へ照会」『新潟新聞』一八八五年一月一六日。

- (73) 「第九六七号 清国人造酒売買差留方布達按伺」（『陳承文一件』）。

- (74) 主税局本部書記より外務卿秘書官宛、一八八五年二月一四日（『陳承文一件』）。

- (75) 修正案に基づいて正式に出された布達の全文は、注一〇を参照。

- (76) 篠崎五郎より井上馨宛「第三号 清国人造酒販売差止ノ儀処分済御届」（『陳承文一件』）。なお、横浜に連れ出された陳承文には、領事による罰金刑が下された。

- (77) 「酒醪並器具公売」『新潟新聞』一八八六年一月二〇日。

- (78) 同前。公売の朱印然、呉丹墀への委託に関しては、『新潟新聞』一八八六年一月二二日（『清国人醸酒余聞』）及び一六日（『酒造器具公売』）の記事を参照。

- (79) 東京の事例は『東京居留清国人林孝堂濁酒醸造販売禁止一件』（外務省記録 JACAR ref. B11092056400）を、長崎・横浜の事例は『外国人酒類製造雑件』（外務省記録 JACAR ref. B11092054300）を参照。横浜の事例については、臼井前掲「横浜居留地の中国人」も参照。

- (80) 徐承祖より井上馨宛照会文（『外国人酒類製造雑件』）。臼井前掲「横浜居留地の中国人」、九一〇～九一一頁。

- (81) 例えば神戸では、一八八九年前後に、清国人に対する警察権がより厳しく行使された事例がある（洲脇一郎「華僑社会の形成と神戸・大阪の近代」『ヒストリア』第一六